

4. 会社の概況と組織

■ 組織	49
■ 株主・株式の状況	50
■ 役員の状況	52
■ 従業員の状況	53
■ 保険会社およびその子会社等の概況	53

4

■ 組織図



■ 本店所在地

東京都千代田区麹町2-1-4 (TEL : 代表03-5276-1391)

■ 関西サテライトオフィス

大阪府大阪市西区靱本町1-11-7 (TEL : 06-6444-0650)

■ 海外ネットワーク

当社は現在、海外に子会社、出資会社、駐在員事務所、代理店などの活動拠点を有していません。

株主・株式の状況

■ 基本事項

- 定時株主総会開催時期 4月1日から3か月以内に開催いたします。
- 決算期日 3月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告できない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株主総会

第16回定時株主総会が、平成22年6月10日、当社本店8階会議室において開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項

第16期〔平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）〕事業報告及び計算書類報告の件
上記の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役3名選任の件
本件は、原案のとおり佐藤良治、竹田真史、本多洋の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

■ 株式の分布状況

(平成22年7月1日現在)

区分	株主数 (人)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合 (%)
その他法人	2	156,000	100
合計	2	156,000	100

■ 株主

(平成22年7月1日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2-15-12	123,800	79.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1-26-1	32,200	20.6
合計	—	156,000	100.0

■ 資本金の推移

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成6年 6月21日	—	60,000	—	3,000.0	—	—	設立
平成8年11月30日	20,000	80,000	1,000.0	4,000.0	—	—	株主に対する割当増資
平成12年3月24日	10,000	90,000	500.0	4,500.0	—	—	株主に対する割当増資
平成13年3月27日	2,000	92,000	100.0	4,600.0	—	—	株主に対する割当増資
平成20年1月31日	22,100	114,100	552.5	5,152.5	552.5	552.5	株主に対する割当増資
平成20年3月28日	41,900	156,000	1,047.5	6,200.0	1,047.5	1,600.0	有償 第三者割当増資

■ 最近の新株発行

種類	発行年月日	発行株式数 (株)	発行総額 (百万円)	摘要
普通株式	平成20年1月31日	22,100	1,105	株主割当 発行価額5万円
普通株式	平成20年3月28日	41,900	2,095	有償 第三者割当 発行価額5万円

■ 最近の社債発行

該当事項はありません。

役員 の 状 況

(平成22年7月1日現在)

■ 取締役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	佐藤 良治 さとう りょうじ (昭和34年6月29日生)	昭和57年 4月 日立クレジット株式会社 (現日立キャピタル株式会社) 入社 平成 9年 6月 同社社長室主幹 平成13年 6月 日立クレジット証券株式会社 (現日立キャピタル証券株式会社) 取締役社長 平成17年 9月 日立キャピタル株式会社 業務役員 (社長室長) 平成18年 8月 同社業務役員 (法務部長) 平成19年 4月 同社業務役員常務 (法務部長) 平成20年 4月 当社代表取締役社長 (現職)
取締役	竹田 真史 たけだ まさし (昭和39年1月8日生)	昭和61年 4月 日立クレジット株式会社 (現日立キャピタル株式会社) 入社 平成13年 7月 同社証券化事業開発部主幹 平成16年 1月 当社取締役 (経営企画室長) 平成18年 7月 当社取締役 (事業戦略部門長) (現職)
取締役 (非常勤)	本多 洋 ほんだ ひろし (昭和29年7月5日生)	昭和54年 4月 日立クレジット株式会社 (現日立キャピタル株式会社) 入社 平成16年 7月 同社本社第五営業本部営業部長 平成17年 9月 同社金融サービス事業本部営業部長 平成18年 4月 同社金融サービス事業本部 流動化・手形レス事業部長 平成21年 1月 同社金融サービス事業本部長 平成21年 6月 同社金融サービス事業本部長 兼当社取締役 平成21年 7月 同社金融サービス事業本部長 兼当社取締役 兼ファイナンシャルブリッジ株式会社取締役社長 平成22年 4月 同社金融サービス事業本部副本部長 兼当社取締役 兼ファイナンシャルブリッジ株式会社取締役社長 (現職)

■ 監査役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴
監査役 (常勤)	伊藤 嘉男 いとう よしお (昭和26年10月12日生)	昭和50年 4月 株式会社日立製作所入社 平成10年 2月 日立電子株式会社入社 平成10年12月 日立マクセル株式会社入社 平成11年 6月 同社経営企画室部長 平成17年 9月 日立キャピタル株式会社入社 同社法務部主幹 平成21年 4月 当社入社 監査役付 平成21年 6月 当社監査役 (現職)
監査役 (非常勤)	百井 啓二 ももい けいじ (昭和31年9月17日生)	昭和54年 4月 日立クレジット株式会社 (現日立キャピタル株式会社) 入社 平成12年 2月 同社経部事務管理グループ部長 平成16年 1月 当社監査役 平成17年11月 日立キャピタル株式会社入社 同社経理部長 平成18年 2月 当社監査役退任 平成18年 2月 日立キャピタル株式会社 執行役常務 (財務部門長) (現職) 平成19年 6月 当社監査役 (現職)
監査役 (非常勤)	関谷 哲 せきや さとし (昭和30年6月2日生)	昭和55年 4月 日立クレジット株式会社 (現日立キャピタル株式会社) 入社 平成17年 4月 日立キャピタル証券株式会社 取締役 平成18年 6月 日立キャピタル株式会社入社 同社取締役会室部長 (現職) 平成18年 6月 当社監査役 (現職)

(注) 監査役の百井啓二および関谷哲の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

■ 現状

従業員数	79名
平均年齢	42.3歳
平均勤続年数	4.3年
平均年間給与	5,885千円

(注) 1.従業員には社外から当社への出向社員および契約社員を含み、当社から社外への出向社員および退職者を含んでおりません。
 2.平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しております。
 3.平均年間給与は賞与および基準外賃金を含みます。

■ 採用方針

少人数で効率的な業務運営を行うことを目標とし、創業以来現在まで原則として新卒採用を行わず、即戦力となる人材の確保を優先しています。

■ 福利厚生制度

以下の制度があります。

- 社会保険（健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険）
- 団体長期障害所得補償保険（GLTD）
- 退職金制度
- 企業年金基金制度
- 慶弔金支給制度
- 特別弔慰金・見舞金支給制度
- 育児休職制度
- 介護休職制度
- 財産形成貯蓄制度
- 日立キャピタルグループ持株会制度
- 育英資金支給制度

保険会社およびその子会社等の概況

■ 保険会社およびその子会社等の主要な概況

当社は現在、子会社を有していません。

日立キャピタルグループ

日立キャピタル株式会社

創 業：1957年9月10日
資 本 金：99億83百万円
取 扱 高：1兆937億52百万円
従業員数：1,827名

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

●金融サービス

■ 国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社

(設立年度：1968年/資本金：3,000万円)

- 情報通信・医療機器のリース
- 自動車のリース及びローン
- リフォームローン・家電のクレジット

日立キャピタル債権回収株式会社

(設立年度：1983年/資本金：5億円)

- サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務

日立キャピタルサービス株式会社

(設立年度：1989年/資本金：1億3,000万円)

- リース物件管理業務の代行
- 中古資産引取・リサイクル業務
- TVレンタル業務

日立キャピタルオートリース株式会社

(設立年度：1989年/資本金：3億円)

- 法人向オートリース及び車輛管理業務
- マイカーリース
- 各種損害保険の販売

日立キャピタル証券株式会社

(設立年度：1998年/資本金：10億円)

- 債権などの流動化証券、社債及びCPの販売・取次業務
- コンサルティング業務

日立トリプルウィン株式会社

(設立年度：2000年/資本金：5,000万円)

- 給与計算・経理出納業務におけるアウトソーシングサービス

積水リース株式会社

(編入年度：2002年/資本金：1億円)

- 総合リース業
- 各種ローン業

日立キャピタル損害保険株式会社

(編入年度：2004年/資本金：62億円)

- 損害保険業
- 他の保険会社の業務の代理または事務の代行
- 債務の保証

日立キャピタルコミュニティ株式会社

(設立年度：2004年/資本金：8,000万円)

- 商業・住宅施設の開発・運営・管理

日立キャピタル信託株式会社

(設立年度：2005年/資本金：10億円)

- 金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券などの信託業務
- 信託受益権の販売業務

ファイナンシャルブリッジ株式会社

(編入年度：2009年/資本金：5,000万円)

- 一括ファクタリング業務のアウトソーシングサービスの提供

日立キャピタル
グループ

日立グループ

900社(国内365社、海外535社)
※2010年3月末現在

- 情報・通信システム
- 電力システム
- 社会・産業システム
- 電子装置・システム
- 建設機械
- 高機能材料
- オートモティブシステム
- コンポーネント・デバイス
- デジタルメディア・民生機器
- 金融サービス
- その他

■ 海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.

(設立年度：1975年/資本金：10,000千HKドル)
●情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット
●自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット

Hitachi Capital (UK) PLC

(設立年度：1982年/資本金：10,668千英ポンド)
●産業機器などのリース並びにクレジット
●債権買取
●パソコン・家具・家電品などのクレジット

Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.

(編入年度：1991年/資本金：1,700千英ポンド)
●自動車・商業車のリース
●フリートマネージメント

Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.

(編入年度：1995年/資本金：8,580千ユーロ)
●信用保険などの損害保険の引受
●所得補償保険・製品保証保険の引受

Hitachi Capital America Corp.

(設立年度：1989年/資本金：13,000千米ドル)
●情報通信・産業機器・トラックなどのリース

Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.

(設立年度：1982年/資本金：3,000千SPドル)
●情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット
●パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット

日立租賃（中国）有限公司

(設立年度：2005年/資本金：20,000千米ドル)
●医療機器・産業機器などのリース

Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.

(設立年度：2008年/資本金：100,000千タイバツ)
●情報通信・産業機器などのリース及びクレジット

※数値は2010年3月末現在